

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7名 配置数				→	→	県
	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,062	18,062	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催した。(配置校数5校)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
配置数			7人 (27年)	5人 (27年)
キャリア教育研修受講者数			—	研修受講者517人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>本事業は、前事業(マネジメント事業)の後継事業として、平成27年度よりスタートしたのに伴い、キャリア教育コーディネーターの配置数が7人から5人となったが、配置校5校の進路未定者の割合は、本事業目標5.0%に対して2.8%と改善した。</p> <p>新たに外部人材を活用した対話型の研修会を開催するなど取組内容は充実し、また、配置校の実践事例を近隣校へ情報提供した。</p> <p>さらに、全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育支援事業	18,069	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数5校)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①キャリア教育支援事業については、キャリア教育コーディネーターを5名配置し、4月当初のコーディネーター配置を考慮する。 ②義務教育課の担当指導主事と共にキャリア教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに体系的な指導について協議する。また、キャリア教育指導者養成研修へ職員を派遣する。 ③アンケートについて適切な回答が得られるよう、内容について十分検討を重ねる必要がある。 ④各学校におけるキャリア教育の目標、指導計画、指導内容、方法等の確認によるPDCAサイクルを踏まえたキャリア教育の評価の充実を図る。	①当初の配置計画から遅れ、5月からの配置となった。 ②研修会の内容について、義務教育課担当と連携を図り実施した。また、キャリア教育指導者養成研修へ2名の教諭を派遣した。 ③キャリア教育の効果を測定するため9月と2月にアンケートを実施するとともに、アンケートの内容を生徒の変容が多面的に捉えられるよう見直した。 ④研修会において、文部科学省からのパンフレット「子供たちの『見取り』と教育活動の『点検』」を配布し、内容を深めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者(高校)の就職内定率	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.00%	7.0ポイント	99.6% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	84.9% (25年3月卒)	85.5% (26年3月卒)	87.9% (27年3月卒)	↗	95.6% (27年3月卒)
状況説明	配置校5校の進路未定者の割合は、本事業目標5.0%に対して2.8%と改善が見られた。配置校においてキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。就職支援やキャリア教育の充実により、就職内定率は改善の傾向にある。H28年3月卒業生はH28目標値を達成しており、引き続きキャリア教育を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立高校全体のキャリア教育推進のため、配置校5校の取組を全ての学校で共有する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央教育審議会での次期学習指導要領改訂の議論において、アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善が求められている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>配置校5校の実践事例やアンケートによる検証結果について、全ての県立高校で共有する。</li> <li>アクティブラーニングなどキャリア教育の視点を踏まえた授業改善の研修会を実施する。</li> <li>学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高めることを目的とした研究授業を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	① キャリア教育の推進	
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業)	実施計画 記載頁 307
対応する 主な課題	○その要因としては、就職に対する意志決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため、産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小中学校において子どもたちの将来のビジョン形成を図るため、職場体験や各教科等の授業において、地域・関係団体との連携の下、社会で働く人々と社会・仕事について話し合う機会等をつくり、子どもたちの将来・仕事について考えるきっかけづくりを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		地域の人材を活用したキャリア教育の実施				→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての職業人講話を通してキャリア教育を実施	—
活動指標名			計画値	実績値
職場体験等実施率			100% (27年)	94.2% (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	小学校における職場見学実施率が91.9%、中学校における職場体験実施率が98.6%で、小中学校全体では94.2%の実施率であった。平成26年度に比べると実施率は若干低下したが、小中ともに90%以上の学校で実施されている。また、事前学習等における職業人講話も多くの学校で実施されており、地域人材を活用したキャリア教育を実施し、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	小中学校において職場体験や見学、講師を招いての職業人講話を通してキャリア教育を実施	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関(特に教育事務所、市町村教育委員会等)との連携を強化し、学校の取組状況や事業所の確保状況等を把握しながら、必要に応じて支援を行う。 ②学校支援地域本部事業等との連携による受入事業所の開拓等について助言等を行う。	①中・高校対象の職場体験・インターンシップ実施状況等調査実施時に、県独自に小学校を対象にした職場見学実施状況調査も実施し、教育事務所及び市町村教育委員会と連携した取組の充実を図った。 ②学校支援地域本部事業と連携した職業人講話の実施等の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内のほとんどの小中学校において職場見学及び職場体験が実施されており、事前学習における職業人講話や職業インタビューを含め、地域人材の活用が図られ、小中学校における発達段階に応じた職業観・勤労観等の育成につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は、負担が大きい。</li> <li>・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く受入日数等の面で負担がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係各課と連携し、学校と産業界及び市町村が連携してキャリア教育を推進していけるよう助言等を行う。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。</li> <li>・小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	① キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	就職活動支援事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意志決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認の親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>就業体験受入事業所に、全日制全高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を実施する。</p> <p>また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 体験実施率				→	→	県
	インターンシップ受入企業開拓委託						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職活動支援事業(インターンシップ推進事業)	12,000	11,900	<p>全日制県立高等学校の生徒の受入先事業所の開拓を委託し、27年度は高校生14,687名を事業所へ派遣した。受入先事業所の増加によって、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。事前学習ではマナー講座だけでなく、目的意識を持って取り組むために、職場体験を経験した大学生の講話を実施した。活動発表会やインターンシップ先のパンフレット作りをテーマにする等、事後学習に取り組んだ。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
体験実施率			100%(全日制)	100%(全日制)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	全日制の高等学校において、100%の実施で概ね順調である。 インターンシップ前の調査で「仕事は楽しいことだと思う」74.3%だったのに対してインターンシップ後はの調査では95.0%に増加した。インターンシップの目的である「事業所の方と積極的にコミュニケーションを取り」、「自主的に動ける生徒が増えた」、「95%の生徒が仕事に対する考えが具体的になった」などの報告がある。事業所では、将来の人材を育成する観点を踏まえ、事業所側も社員の意識高揚・指導力向上等につながるという意見が報告されており、インターンシップが年々理解されてきている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	14,711	全日制県立高等学校の就業体験受入先事業所との交渉を委託し、高校生約15,000名を約4,900社の事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、さらに、効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①近隣の学校間でインターンシップ時期が重なると、事業所等が足りなくなる恐れがあるので、その場合は学校に日程等変更を促す。</p> <p>②キャリア教育を踏まえ、インターンシップが形骸化しないためにホームルームや集会等で目的をしっかりと周知をさせる。関連した取り組みの具体策として、マナー講座の実施、前年度インターンシップに参加した先輩方による報告会などをとおして充実を図る。</p> <p>③学校、地域、企業間で将来の職業人を育成している意識を持たせるために、事業所にインターンシップの目的やねらいを口頭及び文書で伝える。</p> <p>④先生方がインターンシップのより良い指導ができるために、インターンシップ担当者会等で学校間の情報交換や「就業体験実践事例集」を配付することで効果的な取り組みを全学校で共有できる。</p>	<p>①日程調整を行い、ある程度は改善された。</p> <p>②インターンシップ担当教諭連絡協議会において、特に優れた学校の取組状況を発表させた。</p> <p>③受入事業所に対して、インターンシップに関する文書を送付し目的・留意事項を周知した。また、各学校に対し、事業所との連携強化を一層図るよう担当教諭連絡協議会において周知した。</p> <p>④全ての学校に配付したことにより、他の学校の取組状況が把握でき、各校のインターンシップ改善の参考にすることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	99.6% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	84.9% (25年3月卒)	85.5% (26年3月卒)	87.9% (27年3月卒)	↗	95.6% (27年3月卒)

## 様式1(主な取組)

状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(高校)は社会の雇用情勢と密接な関係があり、リーマンショック時の求人状況は厳しい状況にあったが、その後リーマンショック以前の水準に戻りつつある。就職内定率は目標値をわずかではあるが上回っており、インターンシップは、就職活動はもとよりキャリア教育としても効果があると考えられる。</p> <p>H28年3月卒生徒は既に、H28目標値を達成している。今後もインターンシップを通して就業観・職業観を高めていくことで、就職を希望する卒業生全員が希望通りの就職先に就職できるよう、引き続き、インターンシップ推進事業を推進していく。</p>
------	--

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・目的意識を明確に持ってインターンシップに参加させるよう事前指導を適切に行う必要がある。
- ・インターンシップの前後で就業観・職業観等がどのように変化したのかを検証する必要がある。
- ・学校行事等により、インターンシップの日程が特定の時期に集中するので、できるだけ多くの業種の事業所を確保し、生徒の選択肢が狭まらないようにする必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・地域によっては業種等が限られており、希望する事業所でインターンシップができない生徒がいる。
- ・受入事業所から、職種や業務内容等に興味・関心のある生徒を送って欲しいという要望がある。
- ・インターンシップの目的・留意事項・生徒の状況等について、学校と受入事業所で認識が共有できていないことがある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校と受入事業所が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を事業所と確認する必要がある。
- ・各学校のインターンシップの改善の参考となるよう、インターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、すべての学校で共有する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・インターンシップの目的を生徒に理解させる事前学習や、マナー講座、インターンシップ報告会の開催を通してインターンシップの充実に努める。
- ・インターンシップの前後でアンケートを実施し、生徒の就業観・勤労観等の変容を検証する。
- ・希望外の事業所で就業体験を行う生徒のモチベーションを高めるため、担当教諭連絡協議会等を通じて有効な指導方法を検討していく。
- ・受入事業所対象に説明会を開催し、インターンシップの目的・留意事項等について共通認識を図るとともに、事業所と直接意見交換を行い、インターンシップの充実に努める。
- ・インターンシップが円滑に行われるよう、個々の生徒の特性・状況について、受入事業所の理解と協力を図るよう学校に対し周知を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座を実施する。 必要に応じて就職指導担当者及び就職支援員を対象に研修を実施する。 外部講師を活用して就職未決定者への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座等の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	14,112	13,412	県外延べ303社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値65名となった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を24校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成27年)	65名 (平成27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が65人となり、推進状況は100%を達成し、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 また、4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	12,402	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。また、県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施し、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定し、学校側の要望とマッチングさせる。</p> <p>②職員研修実施による職員の指導スキル向上や具体的な各学校の取組や実践事例等の共有化、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う</p> <p>③求人開拓における派遣人数を増やすことにより、新規開拓への取組を強化(実績60名より増員)を行う。また、前年度の県外就職の実績等を勘案し、専門高校の派遣者の増員を行う。</p> <p>④企業訪問後の情報については、継続して電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。</p> <p>⑤生徒に明確な目的意識を持たせるために、全国共通の試験を導入し、自分自身の学力レベルがどの程度であるかを認識させ、中間目標を設定して具体的に努力する手段を講じ、どのくらいのレベルに到達すれば、どのような事業所に就職できるのかを提示し、本人の具体的な目標設定を入学当初から段階的に進めていく。</p> <p>⑥ ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を就職希望者対象の応募前講座、内定後の定着率改善としての講座等として明確に分け、目標を明確にした活用を促す。</p>	<p>①求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施したが、生徒の就職先等の事前情報が不十分なため、企業選定が難航した。</p> <p>②4月及び夏期休業中に就職指導担当者及び就職支援員の研修会、2月に就職支援員の研修会、3月に就職指導担当者の協議会を実施した。就職支援員を47校に50名を配置し、支援体制を強化した。</p> <p>③県外求人開拓における派遣人数を65名に増員した。</p> <p>④企業訪問後の報告を各学校から受け、電子データ化して全県立学校に配信して共有化を図った。</p> <p>⑤就職希望生徒20名以上の学校を対象に基礎力診断テストの実施を計画したが、事業化されず実施できなかった。</p> <p>⑥就職だけでなく進路選択を早期から促すため、1学年から取り組むキャリア教育の講座として活用したいとする学校が多く、学校の状況に応じた就職関係講座として位置付けた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	99.6% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	412名 (25年度)	374名 (26年度)	346名 (27年度)	↗	—

## 様式1(主な取組)

状況説明	<p>①継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>②就職内定率は向上しており、平成19年度以降最高値を記録し、平成28年度の目標値である92%を達成した。引き続き、早期の就職活動を推進していく。</p> <p>③就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、就職内定率においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し向上しており、平成28年3月卒の内定率は93.6%となった。今後も就職内定率は向上し、全国との差が狭まる見込みである。</p>
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。</li><li>・就職未決定者に対する支援が必要である。</li><li>・就職に必要な基礎学力定着の手立てが必要である。</li></ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。</li><li>・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。</li><li>・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。</li></ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・県内企業に対し、早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。</li><li>・学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。</li></ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	就職内定率90%達成事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座を実施する。 必要に応じて就職指導担当者及び就職支援員を対象に研修を実施する。 外部講師を活用して就職未決定者への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59名 就職担当職員 の県外派遣	65名				→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	14,112	13,412	県外延べ303社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値65名となった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を24校で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
就職担当職員の県外派遣			65名 (平成27年)	65名 (平成27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が65人となり、推進状況は100%を達成し、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 また、4月に行っていた各学校の指定訪問計画を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就職指導支援事業	12,402	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。また、県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施し、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定し、学校側の要望とマッチングさせる。</p> <p>②職員研修実施による職員の指導スキル向上や具体的な各学校の取組や実践事例等の共有化、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う</p> <p>③求人開拓における派遣人数を増やすことにより、新規開拓への取組を強化(実績60名より増員)を行う。また、前年度の県外就職の実績等を勘案し、専門高校の派遣者の増員を行う。</p> <p>④企業訪問後の情報については、継続して電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。</p> <p>⑤生徒に明確な目的意識を持たせるために、全国共通の試験を導入し、自分自身の学力レベルがどの程度であるかを認識させ、中間目標を設定して具体的に努力する手段を講じ、どのくらいのレベルに到達すれば、どのような事業所に就職できるのかを提示し、本人の具体的な目標設定を入学当初から段階的に進めていく。</p> <p>⑥ ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を就職希望者対象の応募前講座、内定後の定着率改善としての講座等として明確に分け、目標を明確にした活用を促す。</p>	<p>①求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で実施したが、生徒の就職先等の事前情報が不十分なため、企業選定が難航した。</p> <p>②4月及び夏期休業中に就職指導担当者及び就職支援員の研修会、2月に就職支援員の研修会、3月に就職指導担当者の協議会を実施した。就職支援員を47校に50名を配置し、支援体制を強化した。</p> <p>③県外求人開拓における派遣人数を65名に増員した。</p> <p>④企業訪問後の報告を各学校から受け、電子データ化して全県立学校に配信して共有化を図った。</p> <p>⑤就職希望生徒20名以上の学校を対象に基礎力診断テストの実施を計画したが、事業化されず実施できなかった。</p> <p>⑥就職だけでなく進路選択を早期から促すため、1学年から取り組むキャリア教育の講座として活用したいとする学校が多く、学校の状況に応じた就職関係講座として位置付けた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校) (沖縄労働局6月末現在データ)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%	7.0ポイント	99.6% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
就職未決定者数	412名 (25年度)	374名 (26年度)	346名 (27年度)	↗	—

## 様式1(主な取組)

状況説明	<p>①継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。</p> <p>②就職内定率は向上しており、平成19年度以降最高値を記録し、平成28年度の目標値である92%を上回った。引き続き、早期の就職活動を推進していく。</p> <p>③就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、就職内定率においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し向上しており、平成28年3月卒の内定率は93.6%となった。今後も就職内定率は向上し、全国との差が狭まる見込みである。</p>
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。</li><li>・就職未決定者に対する支援が必要である。</li><li>・就職に必要な基礎学力定着の手立てが必要である。</li></ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。</li><li>・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。</li><li>・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。</li></ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・県内企業に対し、早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、遅くとも2週間以内、できれば1週間以内に通知するよう求めていく必要がある。</li><li>・学校がチームとして進路指導に当たり、個別相談を強化して就職未決定者を出さない取組が必要である。</li></ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ol style="list-style-type: none"><li>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</li><li>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</li><li>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</li></ol>
---